

第6回 東アジア・フォーラム報告書

2008年11月12日

東アジア共同体評議会

目 次

第Ⅰ部：概括報告（東アジア共同体評議会事務局）

1. 概要	1
2. 議論の要旨.....	1
(1) 開会式	1
(2) セッション1	3
(3) セッション2.....	4
(4) 閉会式	5

別紙1：「第6回『東アジア・フォーラム』プログラム」.....6

別紙2：「第6回『東アジア・フォーラム』出席者リスト」.....10

第Ⅱ部：所感報告

1. 進藤榮一団員	19
2. 村上正泰団員	25

第 I 部： 概 括 報 告（東アジア共同体評議会事務局）

1. 概要

さる10月15日（水）～16日（木）の2日間にわたりラオス・ルアンプラバンのホテル Santi Resort & Spa を会場として「東アジア・フォーラム（EAF）」の第6回総会が開催された。EAFとは、ASEAN+3（APT）首脳会議の要請により「東アジア・ヴィジョン・グループ（EAVG）」と「東アジア・スタディ・グループ（EASG）」が提出した報告書の中で提案された国際組織であり、2002年のAPT首脳会議で設置が決定され、2003年に韓国・ソウルで第1回が開催されて以来、毎年開催されているAPT各国の産官学代表の年1回の意見交換会である。トラック1.5（半官半民）の立場から、東アジア地域統合の動きに対して知的支援を提供している。

今回の会合は「東アジア共同体に向けて：一層の協力を通じて挑戦を機会に転換する」の全体テーマのもと、10月15日の歓迎夕食会で幕を開けた。翌16日の本会議は、スリボン・ダラボン・ラオス計画投資大臣の開幕挨拶をはじめとする開会式に始まり、午前のセッション1では「エネルギー・食料安全保障に取り組むための一層の協力」、午後のセッション2では「開発格差の縮小：地域統合を加速し、戦略的利益を地域にもたらす」をテーマにそれぞれ活発な議論が繰り広げられ、ブンクート・サンソムサク・ラオス外務副大臣による閉幕挨拶で幕を閉じた（プログラムについては別添1を参照）。

ASEAN+3の13カ国およびASEAN事務局から総勢67名の産官学の代表者が出席した。日本からは、河野雅治外務省外務審議官など5名が出席した。EAFの運営にあたっては、各国ごとにその「ナショナル・フォーカル・ポイント（NFP）」が設置されているが、当評議会は日本のNFPである日本国際フォーラムから委託を受けて実質的に日本を代表する活動をしており、当評議会から進藤榮一副議長（筑波大学名誉教授）、村上正泰常任副議長（日本国際フォーラム所長）が出席した（各国出席者については別添2を参照）。

なお、来年の次回会合については、韓国で開催されることとなった。

2. 議論の要旨

（1）開会式

冒頭、スリボン・ダラボン・ラオス計画投資大臣より「今日、東アジア地域は、食料・エネルギー危機に加え、世界的な金融危機の影響に直面している。とくに途上国に悪影響をもたらし、開発格差が一層拡大することが心配だ。これらの共通の課題に取り組んでいくためには、円滑で効果的な地域統合が必要である。ASEANは2015年のASEAN共同体構築を目指しているが、これはいまだ開発途上にあるCLMV諸国にとって大きな挑戦である。東アジアには未開発の潜在力と資源が多く存在しており、域内における一

層の協力と資源配分を通じて、『Win・Win』の関係を構築していかなければならない」との開幕挨拶があった。その後、中国、日本、韓国、タイ、ASEAN事務局の代表からそれぞれつぎのような代表挨拶が行われた。

(イ) 楊文昌中国人民外交学会会長

東アジアにおいて、経済関係の緊密化に加え、災害対策などの協力も進展していることは高く評価される。現在、世界経済のリスクが顕在化しているが、東アジアにおいては開発ギャップが極めて大きい。『+3』の側がASEANの統合に協力する必要がある。その中では農業協力なども重要な分野になってくる。米ドルが不安定化する中であって、金融協力をしっかりと前進させていくことも重要である。

(ロ) 河野雅治外務省外務審議官

エネルギー・食料安全保障は7月のASEAN+3外相会議やG8北海道洞爺湖サミットでも議論した。これらの議論の成果を踏まえ、ASEAN+3の枠組みでも協力を推進したい。

ASEANにおける域内格差是正はASEAN統合に不可欠であり、ASEAN統合の進展は東アジアの安定と発展に不可欠との考えから、我が国はASEAN格差是正のため様々な支援を行っている。2007年には「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」を発表し、様々な取組を推進中である。また、本年1月に日本で開催した日メコン外相会議で、東西経済回廊等の物流効率化に2000万ドルの支援を表明した。

昨年のASEAN+3首脳会議で採択された「第二共同声明」の着実な実施が重要。中でも、域内の貿易自由化による更なる経済成長のため、我が国は、アジア・太平洋地域の広域経済連携構想に積極的に取り組んでいる。また、テロ、海賊、感染症といった地域共通の課題が顕在化している中、ASEAN+3、東アジア首脳会議、APECといった様々な枠組みの下で協力を推進したい。その際、これらの地域協力が民主主義、人権、法の支配等の普遍的価値に基づき、域外に対し開かれた形で進められることを重視している。

(ハ) チョン・サンキ韓国外務省大使

環境・エネルギー問題や金融危機など現在我々が直面している世界的な課題については、一致協力して対処していかなければならない。食料危機はいくつかの国で社会の不安定化要因となっている。こうした状況の中で、今こそEAFを強化する必要がある。来年のEAFは韓国で開催したい。今後、EAFの常設事務局の設置なども検討したい。また、EAFをAPT首脳会議と同時開催することなども考えられる。

(ニ) ウィタワット・シーウィホック・タイ外務省ASEAN局長

今回の金融危機は1997年の危機よりも深刻だが、APT各国はこの10年間で金融協力を強力に推進してきており、この危機を乗り越えることができる。東アジアには経済のダイナミズムがある。あらゆる『危機』は常に『機会』でもある。今後と

もさらに地域協力を深化させ続けていく必要がある。2015年にASEAN共同体を実現し、そのつぎのステップとして東アジア共同体構築を進めるべきである。

(ホ) ソエン・ラッチャビーASEAN事務局次長

今年はASEANにとって極めて重要な年である。ASEAN憲章は、間もなく各国の批准手続きが完了し、発効する予定である。また、APTにとっても、昨年の『第二共同声明』を実行に移していく重要なタイミングにある。この地域にはさまざまなメカニズムや対話の場が存在しているが、それらの成果をその場限りで終わらせるのではなく、お互いに共有し、フォローアップしていくことが求められる。

(2) セッション1

セッション1では、「エネルギー・食料安全保障に取り組むための一層の協力」を議題とし、ウィタワット・シーウィホック・タイ外務省ASEAN局長、林寧・中国国際貿易促進委員会経済情報局次長、進藤榮一当評議会副議長の3人のパネリストが基調報告を行った。

基調報告の中で、(イ) ウィタワット・シーウィホック・タイ外務省ASEAN局長は「原油価格や食料価格の上昇は経済発展にとってマイナスであるだけでなく、政治的不安定性の要因でもある。金融危機を受けて地域協力が進展したように、エネルギー・食料協力を進める必要がある。エネルギー分野では代替エネルギーの開発が重要であるが、これは食料問題にも関連するため、エネルギー需要と食料安全保障の間のバランスを取る必要がある。食料分野では、東アジアコメ備蓄システムの構築を進めるとともに、入手可能性、品質、安全性の面から包括的な取り組みを進める必要がある」、(ロ) 林寧・中国国際貿易促進委員会経済情報局次長は「米国発の金融危機は世界全体に拡大しているが、危機はいつか終わる。危機をいかに防止するかという教訓を学ぶことが重要である。このことは金融だけではなく食料にも当てはまる。中国は食料生産の拡大を重視しており、先般開催された三中全会でも農村開発の方針を打ち出した。対外的にも二国間、多国間のさまざまなチャンネルを通じて協力を推進している。大メコン圏の開発協力はその代表例である。今後は、技術開発、人材育成、インフラ整備などでさらに協力を推進していく必要がある」、

(ハ) 進藤榮一当評議会副議長は「『危機』は常に『機会』と隣り合わせである。サブプライム問題に端を発する100年に一度の金融危機に直面しているが、エネルギー・食料価格の高騰も国際金融市場の過剰流動性によってもたらされており、エネルギー・食料危機と金融危機は密接に関連している。東アジアには共通のリスクと利益が存在している。金融工学を駆使したヘッジファンドによる『アメリカ型資本主義』は行き詰まり、社会経済的安全保障の必要性が高まっている。食料分野では東アジアコメ備蓄システム、エネルギー分野では広域ASEANガスパイプラインや日中の東シナ海共同開発が重要である」と述べた。

これに対して、エリワン・ペイン・ユソフ・ブルネイ外務貿易省次官、アグス・サルド

ジャナ・インドネシア外務省課長、モハッド・ユソフ・アーマド・マラ工科大学ASEAN・国際情勢研究所所長、ヨー・サンチュル韓国貿易協会国際貿易研究院副院長の4名の討論者から、エネルギー効率向上のための技術協力の必要性、途上国の開発モデルの見直しの必要性などについて指摘が行われた。

(3) セッション2

セッション2では、「開発格差の縮小：地域統合を加速し、戦略的利益を地域にもたらし」を議題とし、マウン・ミント・ミャンマー外務省副大臣、ドミニク・ゴー・シンガポール外務省ASEAN・シンガポール局次長、リー・チョン・ヨル韓国高麗大学教授、ロナルド・ロドリゲス・フィリピン・アジア経営大学院副部長の4人のパネリストが基調報告を行った。

基調報告の中で、(イ) マウン・ミント・ミャンマー外務省副大臣は「ASEANの原加盟6カ国とCLMV諸国との開発格差を是正するためには、ASEAN統合イニシアティブ（IAI）を強力に進めていく必要がある。とくにインフラ整備が重要な柱である。国境を越えて回廊を整備していくことは、地域全体に大きな利益をもたらす。ASEAN憲章の実現に向けては、『経済共同体』、『社会・文化共同体』、『政治・安全保障共同体』の3つの柱について各国がしっかりとした取り組みを進めていくことが肝要である」、(ロ) ドミニク・ゴー・シンガポール外務省ASEAN・シンガポール局次長は「中国やインドの急速な経済発展に比べると、ASEANはまだままだであり、もっと『魅力的』になる必要がある。共通の問題に対しては共同に対処していかなければならない。東アジアにおける共同体構築の最大の障害はその多様性であるが、我々はそれを受け入れ、それを強みとして協力を進めていく必要がある。開発格差是正のためには、IAIを通じてCLMV諸国に積極的な技術支援を行っていくことが不可欠である」、(ハ) リー・チョン・ヨル韓国高麗大学教授は「東アジア域内でこれほどの格差が存在しているというのは、さほど古い話ではない。日本の高度経済成長は40～50年前のことであり、韓国、シンガポール、台湾、香港の発展も70年代、中国の発展に至っては90年代に入ってからである。20～30年後に状況が大きく変化していることは十分にあり得る話である。途上国が経済発展を成し遂げるためには、先進国から単に資本を供給するだけではなく、経済発展の経験を共有していくことが必要である。さらに、単なる経済協力を超えて、人材育成や教育の分野でも協力を推進する必要がある」、(ニ) ロナルド・ロドリゲス・フィリピン・アジア経営大学院副部長は「ASEAN憲章を確実に実行していくことにより、ASEAN共同体の実現を進めていく必要がある。地域統合が進む中では、競争力のある都市を作っていかなければならない。その際には、その都市におけるビジネス・コストだけではなく、人材の水準や生活の質なども問われてくる。したがって、政府だけではなく、経済界や市民社会を巻き込んだ取り組みが必要である」と述べた。

これに対して、ドー・タン・アイ・ベトナム外交学院戦略外交研究所研究員、村上正泰

当評議会常任副議長、ヤン・ペオー・カンボジア国際関係研究所ASEAN研究副部長、秦亜青中国外交学院副院長の4名の討論者から、域内の貯蓄余剰をインフラ投資のために活用する枠組みの必要性、各種インフラ設備を個別にではなく一つのネットワークとして整備することの必要性、格差縮小のための農業開発の重要性などについて指摘が行われた。

(4) 閉会式

最後に、ブンクート・サンソムサック・ラオス外務副大臣より、「今回の会合は世界経済の先行き不透明感が高まる中で開催されたが、地域の喫緊の課題についてAPT各国の産官学の代表者が一堂に会して議論することができ、大変有意義であった。EAFは大変重要な域内対話の場であり、来年の韓国での会合に期待したい」との閉幕挨拶があった。

なお、開会式の際にチョン・サンキ韓国外務省大使から提案のあった常設事務局の設置については、ASEAN事務局内のASEAN+3ユニットに設置する案や韓国に設置する案などが提起されたが、必要経費の調達方法なども含め、具体的にどのような措置を取るのかについては、今後韓国側が来年のEAF会合での発表をめぐりにコンセプト・ペーパーを作成することになった。

別添1：「第6回『東アジア・フォーラム』プログラム」

別添2：「第6回『東アジア・フォーラム』出席者リスト」

*As of 15 October 2008
1800 hours*

THE 6th EAST ASIA FORUM

**16 October 2008
Luang Prabang, Lao PDR**

[MAIN THEME]

“Towards East Asia community: Turning Challenges through
Greater Cooperation and Collaboration into Opportunities”

TENTATIVE PROGRAMME OF ACTIVITIES

Ministry of Foreign Affairs
Lao People's Democratic Republic

Wednesday, 15 October 2008

- AM-PM Arrival of Delegates
- 19:00 Dinner hosted by **H.E. Bounheuang DOUANGPHACHANH**, Governor of Luang Prabang Province.
Venue: Xiengkeo Restaurant, the Grand Luang Prabang Hotel
Attendance: All Delegates
Dress: Smart Casual

Thursday, 16 October 2008

- 08:30-09:00 Registration
Venue: Pikhaneh Convention Hall, Santi Resort & Spa
- 09:00-09:45 **Opening Ceremony**
- Opening Remarks by **H.E. Soulivong DALAVONG**, Minister of Planning and Investment of the Lao PDR (5 minutes)
 - Statements by some Representatives (Approx. 7 minutes each)
 - China: **H.E. Mr. YANG WENCHANG**, President of Chinese People's Institute of Foreign Affairs
 - Japan: **H.E. Masaharu KOHNO**, Deputy Minister for Foreign Affairs of Japan
 - ROK: **H.E. Sang-Ki CHUNG**, Ambassador-at-Large, Ministry of Foreign Affairs and Trade
 - Thailand: **H.E. Mr. Vitavas Srivihok**, Director-General, Department of ASEAN Affairs, Ministry of Foreign Affairs
 - ASEAN Secretariat: **H.E. Dr. SOEUNG Rathchavy**, Deputy Secretary-General of ASEAN
- Venue: Pikhaneh Convention Hall, Santi Resort & Spa*
Attendance: All Delegates
Dress: Lounge Suite

09:45-10:00 Tea/Coffee Break

10:00-12:30 **Plenary Session I**

Topic: Greater Cooperation and Collaboration to Address Energy and Food Security *

- Remarks by **H.E. Bounkeut SANGSOMSAK**, Vice Minister of Foreign Affairs of the Lao PDR, Chairperson of the 6th EAF (5 minutes)

** **Please note** that for each Plenary Session, Speakers and Lead Discussants A are expected to come from public service sector, Speakers and Lead Discussants B from Academia, and Speakers and Lead Discussants C from business sector to ensure diverse views and perspectives on the indicative topics, while the discussion time is open for all delegates.*

As of 15 October 2008
1800 hours

- Keynote Speaker A (Thailand: **H.E. Mr. Vitavas Srivihok**, Director-General, Department of ASEAN Affairs, Ministry of Foreign Affairs (10 Minutes)
- Keynote Speaker B (China: **Mr. LIN Ning**, Deputy Director-General, Economic Information Department, China Council for the Promotion of International Trade (10 Minutes)
- Keynote Speaker C (Japan: **Prof. Eiichi SHINDO**, Professor Emeritus, Vice President, University of Tsukuba, The Council on East Asian Community (CEAC)(10 Minutes)

- Lead Discussants A (Brunei: **H.E. Mr. Erywan Pehin Yusof**, Permanent Secretary, Ministry of Foreign Affairs and Trade; Indonesia: **Mr. Agus SARDJANA**, Director/ Head of Center for Policy Planning and Development for International Organizations, Department of Foreign Affairs (5 minutes each)
- Lead Discussant B (Malaysia: **Dato' Dr. Mohd Yusof Ahmad**, Director, Institute of ASEAN Studies and Global Affairs, MARA University of Technology (5 minutes)
- Lead Discussant C (ROK: **Mr. Sung-chul YOH**, Vice President, Institute of International Trade, Korea International Trade Association (5 minutes)

- **Discussion (75 minutes)**

- Summarization by **H.E. Bounkeut SANGSOMSAK**, Vice Minister of Foreign Affairs of the Lao PDR, Chairperson of the 6th EAF (10 minutes)

12:30-14:00 Lunch

Venue: Santi Resort & Spa
Attendance: All Delegates

14:00-16:30 Plenary Session II

Topic: Narrowing Development Gap: Accelerating Regional Integration and Bringing Strategic Benefits to our Region *

- Remarks by **H.E. Bounkeut SANGSOMSAK**, Vice Minister of Foreign Affairs of the Lao PDR, Chairperson of the 6th EAF (5 minutes)
- Keynote Speakers A (Myanmar: **H.E. Mr. Maung Myint**, Deputy Minister of Foreign Affairs; Singapore: **Mr. Dominic Goh**, Deputy Director-General, ASEAN-Singapore, Ministry of Foreign Affairs (7 Minutes each)
- Keynote Speaker B (ROK: **Prof. Lee Chung Yeol**, Professor, Korea University (7 Minutes)
- Keynote Speaker C (Philippines: **Mr. Ronald A. Rodriguez**, Associate Director, Asian Institute of Management (7Minutes)

As of 15 October 2008
1800 hours

- Lead Discussant A (Viet Nam: **MR. DO THANH HAI**,
Researcher, Center for Political and Security Studies,
Institute for Strategic Studies and Diplomacy, Diplomatic
Academy of Viet Nam, (5 minutes)
- Lead Discussants B (Japan: **Mr. Masayasu MURAKAMI**,
Executive Director of Japan Forum on International
Relationships (JFIR) and Executive Vice President of the
Council on East Asian Community (CEAC); Cambodia: **Mr.
YANG Peou**, Deputy Chief of ASEAN Studies Section,
International Relations Institute of Cambodia; (5 minutes
each)
- Lead Discussant C (China: **Mr. QIN YAQING**, Vice President,
China Foreign Affairs University (5 minutes)
- o **Discussion (75 minutes)**
- Summarization by **H.E. Bounkeut SANGSOMSAK**, Vice
Minister of Foreign Affairs of the Lao PDR, Chairperson of
the 6th EAF (10 minutes)

16:30-16:45

Closing Remarks

- Closing Remarks by **H.E. Bounkeut SANGSOMSAK**, Vice
Minister of Foreign Affairs of the Lao PDR, Chairperson of
the 6th EAF

EVENING

Free

Friday, 17 October 2008

AM-PM

Sight-seeing and Tour Programme

Saturday, 18 October 2008

AM-PM

Departure of Delegates

As of 15 October 2008

THE 6TH EAST ASIA FORUM
16 October 2008, Luang Prabang, Lao PDR

LIST OF DELEGATES

BRUNEI DARUSSALAM

1. H.E. Mr. Erywan Pehin Yusof
Permanent Secretary
ASEAN Department
Ministry of Foreign Affairs and Trade
2. Ms. Izzati Baharuddin
Research Officer
ASEAN Department
Ministry of Foreign Affairs and Trade

CAMBODIA

1. Mr. CHETH Naren
Deputy Director-General
ASEAN-Cambodia
Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation
2. H.E. RITHI PICH
Director-General
Ministry of Commerce of Cambodia
3. Mr. YANG Peou
Deputy Chief of ASEAN Studies Section
International Relations Institute of Cambodia

CHINA

1. H.E. Mr. YANG WENCHANG
President of Chinese People's Institute of Foreign Affairs
2. Mr. QIN YAQING
Vice President, China Foreign Affairs University

3. **Mr. Ning LIN**
Deputy Director General
Economic Information Department, China Council for the Promotion of
International Trade

4. **Ms. WEI LING**
Deputy Director
China Foreign Affairs University

5. **Mr. QIN CHEN**
First secretary
Embassy of the People's Republic of China in Vientiane

6. **Ms. HAN MEI**
Second Secretary
Asian Department, Ministry of Foreign Affairs

7. **Mr. CHEN XU**
Third secretary
Chinese People's Institute of Foreign Affairs

8. **Mr. LUO CHUNJIAN**
Attache
Chinese People's Institute of Foreign Affairs

9. **Mr. ZHANG ZHIHUA**
Coordinate Manager
Economic Information Department, China Council for the Promotion of
International Trade

INDONESIA

1. **Mr. Agus SARDJANA**
Director/ Head of Center for Policy Planning and Development for International
Organizations
Department of Foreign Affairs

2. **Mr. Tirta Nugraha MURSITAMA**
Executive Director
Center for East Asian Cooperation Studies (CEACoS)
University of Indonesia

JAPAN

1. **H.E. Masaharu KOHNO**
Deputy-Minister for Foreign Affairs

2. **H.E. Mr. Horoshi INOMATA**
Director-General
Southeast and Southwest Asian Affairs Department
Ministry of Foreign Affairs

3. **Mr. Hiroshi NAWATA**
Deputy Director
Regional Policy Division, Asian Oceanian Affairs Bureau

4. **Mr. Eiichi SHINDO**
Professor Emeritus, Vice President (CEAC)
University of Tsukuba, ¹The Council on East Asian Community (CEAC)

5. **Mr. Masayasu MURAKAMI**
Executive Director (JFIR), Executive Vice President (CEAC)
The Japan Forum on International Relationships (JFIR)
The Council on East Asian Community (CEAC)

REPUBLIC OF KOREA

1. **H.E. Sang-Ki CHUNG**
Ambassador-at-Large
Ministry of Foreign Affairs and Trade

2. **Mr. Ji-eun PARK**
First Secretary
South Asia and Oceanian Regional Cooperation Division

Ministry of Foreign Affairs and Trade

3. **H.E. Sung-chul YOH**
Vice President
Institute of International Trade, Korea International Association

4. **Mr. Lee Chung yeol**
Professor
Korea University

5. **Mr. Sang Ryol LEE**
Counsellor
The Embassy of the Republic of Korea in Vientiane

LAO PDR

1. **H.E. Mr. Soulivong Dalavong**
Minister of Planning and Investment

2. **H.E. Mr. Bounkeut Sangsomsak**
Vice Minister of Foreign Affairs

3. **H.E. Mr. Sayakane Sisouvong**
Ambassador-at-Large/SOM Leader
Ministry of Foreign Affairs

4. **Mr. Phongsavanh Sisoulath**
Deputy Director General
ASEAN Department, Ministry of Foreign Affairs

5. **Mr. Oudet Souvannavong**
Vice President
Lao National Chamber of Commerce and Industry

6. **Mr. Khamvone Phanouvong**
Deputy Director General

Institute of Foreign Affairs

7. **Mr. Phanthaly Chantharathip**
Desk Officer
External Relations Division
ASEAN Department
Ministry of Foreign Affairs

8. **Mr. Phouva Xamonty**
Desk officer
Institute of Foreign Affairs

MALAYSIA

1. **H.E. Tan Sri Rastam Mohd Isa**
Secretary-General
Ministry of Foreign Affairs

2. **H.E. Zainal Abidin Ahmad**
Ambassador
Embassy of Malaysia in Vientiane

3. **Mr. Mohd Suhaimi Jaafar**
Director
ASEAN-Malaysia
Ministry of Foreign Affairs

4. **Dato' Dr. Mohd Yusof Ahmad**
Director
Institute of ASEAN Studies and Global Affairs
MARA University of Technology
Tel: +603 8887 4000
Fax: +603 8887 2867
E-mail: dryusaf@gmail.com

5. **Mr. Moktar Idham Musa**
Assistant Director
ASEAN-Malaysia
Ministry of Foreign Affairs

MYANMAR

1. **H.E. Mr. Maung Myint**
Deputy Minister of Foreign Affairs

2. **H.E. Mr. Nyunt HLAING**
Ambassador
Myanmar Embassy to Lao PDR

3. **Mr. Min THEIN**
Counsellor
Myanmar Embassy to Lao PDR

4. **Dr. Min Thaung**
Lecturer
International Relations Department
University of Mandalay

5. **Mr. Myint Zaw**
Central Executive Committee Member
Union of Myanmar Federation of Chamber of Commerce and Industry

PHILIPPINES

1. **Ms. Rhodora M. Joaquin**
Officer-in-Charge
Center for International Relations and Strategic Studies
Foreign Service Institute
Department of Foreign Affairs

2. **Dr. Eduardo Gonzales**
Professor
Asian Center
University of the Philippines

3. **Mr. Ronald A. Rodriguez**
Associate Director
Asian Institute of Management

4. **Mr. Marshall Louis M. Alferez**
Director

Office of Asian and Pacific Affairs
Department of Foreign Affairs

5. **Mr. Edwin R. De Pacina**
Assistant
ASEAN-Philippines
Department of Foreign Affairs

6. **Mr. Jose CONCEPCION**
Chair
ASEAN Business Council

SINGAPORE

1. **Mr. Dominic Goh**
Deputy Director-General
ASEAN-Singapore
Ministry of Foreign Affairs

2. **Mr. Win King Jonathan Liew**
Desk Officer
ASEAN-Singapore
Ministry of Foreign Affairs

3. **Prof. Tan Kim Song**
Practice Associate Professor of Economics
School of Economics and Social Sciences
Singapore Management University

4. **Dr. Lim Tai Wei**
Research Fellow
East Asian Institute
National University of Singapore

THAILAND

1. **H.E. Mr. Vitavas Srivihok**
Director-General
Department of ASEAN Affairs
Ministry of Foreign Affairs

2. **Mr. Soonthorn Chaiyindeepum**
Director
ASEAN Division II
Department of ASEAN Affairs
Ministry of Foreign Affairs

3. **Mr. Paisan Rupanichkij**
Counsellor
Department of ASEAN Affairs
Ministry of Foreign Affairs

4. **Miss. Wanlapa Jitsomboonj**
First Secretary
ASEAN Division II
Department of ASEAN Affairs
Ministry of Foreign Affairs

5. **Associate Prof. Dr. Pinitit Ratananukul**
President
East Asia Academic Cooperation Council of Thailand

6. **Mr. Somkiat Anuras**
Board of Trade of Thailand and the Thai Chamber of Commerce
The Thai Chamber of Commerce

VIET NAM

1. **H.E. MR. PHAM QUANG VINH**
Assistant Minister for Foreign Affairs
Viet Nam's ASEAN SOM Leader
Ministry of Foreign Affairs

2. **MR. NGUYEN XUAN THUY**
Deputy Director-General
ASEAN Department
Ministry of Foreign Affairs

3. **MR. PHAM QUANG ANH**
Director
External Relations Division
ASEAN Department
Ministry of Foreign Affairs

4. **MR. DO THANH HAI**
Researcher
Center for Political and Security Studies
Institute for Strategic Studies and Diplomacy
Diplomatic Academy of Viet Nam

ASEAN SECRETARIAT

1. **H.E. Dr. SOEUNG Rathchavy**
Deputy Secretary-General of ASEAN
ASEAN Secretariat

2. **Mr. Thongphane Savanphet**
Assistant Director
Head of ASEAN Plus Three Unit
ASEAN Secretariat

3. **Miss YUNITA Dini**
Technical Assistant
ASEAN Plus Three Unit
ASEAN Secretariat

第Ⅱ部 所感報告

1. 進藤榮一団員

(1) 日程について

会議会場への航空便が限られ、会場が内陸部の辺鄙な場所に位置していた。そのため、会議総旅程は、5日間に及び、帰途はハノイ空港内での約8時間に及ぶ待機時間があるなど、やや非効率の感が否めなかったけれども、会議自体は、10月15日の歓迎夕食会を受け、16日の全日に集中し、密度の濃い、実に充実した会議であったといえよう。

また翌16日半日間、世界遺産の街郊外見学は、ごくわずかだが、東南アジア文化の片鱗に触れ、かつ各国代表との交流の機ともなり、有意義であった。

にもかかわらず、日程上いさ少し、会議開催地等の効率化を図っていただきたい思いを否めなかった。もし会議が、首都ヴィエンチャンで行われていれば、往復にかかる時間が短縮でき、またいさ少し、EAFの会議趣旨である、産官学の現地交流と、東アジア経済統合のラオスの現実を学ぶ好機を、会議各参加者に与えたのではなかろうか。また、会議中、たえず話題となったMGS（大メコン河開発計画）の見学なども、プログラム化できるのではなかろうか。

よはいえ、会議内容の充実さは、強調されていかるべきものがあつた。

(2) 会議本体について

結論的にいえば、会議内容は、東アジア地域統合の推進と戦略構築にとって、十二分に意義あるものであつたと思う。

小生にとり、NEATは、過去3回（08年第6回：パリ、07年第5回：シンガポール、05年第3回：東京）参加し、比較的なじみのある会合であつたが、EAF（東アジア・フォーラム）は、過去1回（07年第5回：東京）のみで、今回が、事実上はじめての参加であり、かつ従来知見によれば、EAFは、NEATに比べて、東アジア地域統合推進機関としては、存在感の薄いものであつた。

しかし、今回の第6回会議は、多分、NEAT会議の活発な活動に触発されたのかもしれないが、十二分に意欲的で、主催国の熱意が強く感じられた。また、EAFの主導役である、韓国政府・外務省の意気込みが、多くの参加者に伝わったせいかもしれない。

その意味で、遠隔の地で行われた不満は残るものの、会議は、地域統合のいわゆる「トラック1・5」外交会議として、十分に成功裡にとり行われたといつてよい。

(3) 会議の特質について

会議成功の理由について、私自身、会議最終セッションで発言したことだが、次の3点を指摘したい。

(イ) 会議参加者が、ビジネス界と官界の代表は、学会代表とともに参加し、議論を交わしたこと。特に、アセアン諸国の産業界の意見は、夕食会や昼食会での会話を含めて、十分に興味あるものだった。同じことは、官界代表の参加したメリットについてもいえま

しょう。

(ロ) 韓国のプレゼンスが十分にあったこと。率直に言って、NEATでのコリアン・プレゼンスの希薄さと、好対象をなしていたといえましょう。EAFの提案発起国である、韓国政府の意地とプライドのようなものが感じられました。その点で、来年度、韓国とともに開催される、EAFとNEATの両会議に、多くの期待を寄せたい思いにかられました。

(ハ) 会議場の設営が、いわゆるプラットホーム（講壇、教室）型でなく、フラット（四角形）型をとっており（その点で、グローバル・フォーラムが毎年開催している「日・ASEAN対話」等に似る）、その分、約30人以上の会議討論者の討論の機会への参加度を、心理的に促す仕組みになっていたこと。あるいは、ASEAN諸国にとって、ASEAN会議外交に習熟した、通常の設定スタイルのせいだったのかもしれない。

(4) 主題としての食料問題

今回、おそらくNEATとEAFの双方にとってはじめて、食料問題が会議の中心テーマに取り上げられたことは、よかったですと思いました。これは、昨今の食料価格高騰（世界銀行のいう「アグフレーション」）と資源危機という時代背景に触発されたものでしょうが、食料問題は、東アジア諸国にとって、特に重要な意味を持つものであるだけに、この点は十分に強調されてよいでしょう。

また、WTO農業交渉の決裂や、中国産加工食品安全問題の東アジア域内での広がりを見るように、今後、東アジア経済統合の推進にとって、食料農業問題は、いっそうの重要性を強めてきましょう。その意味で、村上正泰常任副議長が会議でコメントしたように、当評議会がこの問題について、日本側でNEATのワーキンググループを立ち上げて取り組む姿勢であるのは、時宜を得たタイミングといえましょう。併せて、NEATでの食料問題への取り組みにも期待したいと思いました。

さらに付言するなら、もともと欧州統合の推進役が、CAP（共通農業政策）にあり、しかも、CAPの共通予算が、各国通貨でも基軸通貨ドルでもなく、欧州通貨単位の原型をつくる域内欧州決済同盟に依拠していたことは、欧州のしたたかさを示すものでしょう。その欧州地域統合の歴史に想いを馳せるなら、今後さらに、食料問題は、エネルギー問題や共通通貨単位構想とともに、いっそうの重要性を持つはずで。

また、現に進行中のEARRS（東アジアコメ支援システム）やAFSIS（アセアン食料安全保障情報システム）になど、日本政府がただ一国で財政支援をしている、多国間食料・非伝統的安全保障システムについても、国内外で十分に認知されていず、そのシステムの今後の展開の重要性に向けた議論の必要を痛感しました。いずれもこの点は、小生の基調報告でわずかながらも触れたところです。

(5) 主題としてのエネルギー問題

今回の会議でのこの問題についての論議に関するかぎり、なお、不十分な議論しかなされなかったといえましょう。ASEAN側の主要関心が、GMS（大メコン河開発計画）にあるために、日中間の東シナ海ガス田共同開発計画は無論のこと、TAGP（トランスアセ

アン・ガスパイプライン・システム)の現状や今後の展開などについて、ほとんど論議が交わされませんでした。

いみじくも、シンガポールのリム・タイウエイ（シンガポール国立大学東アジア研究所研究員）が指摘したように、東アジア統合にとってのエネルギー問題の戦略課題は、なによりも、域内エネルギー“パイ”の拡大にすえられるべきでしょう。今後、日中ガス田・共同開発問題を含めて、共通資源エネルギー政策は、共通環境政策とともに、「トラック2」もしくは「トラック1・5」が産業界や学界に知見を生かして、もっと積極的に議論し、東アジアサミットや、ASEAN+3サミットに政策提言していくべき時が来ていると痛感しました。

（6）主題としての域内格差縮小課題

かつてのアジア通貨危機の時以上に、今後、世界同時不況の展開によって、エネルギーや環境産業技術移転などとともに、アジア域内対応の新たな発展政策課題として、大胆に取り上げられるべきでしょう。アジアの地域開発問題が、我が国にとっても、閉塞する国内経済不況を打開する潜在市場として、今後ますます重要性をもってくるはずです。

（7）むすびに

最後に、会議の総括セッションで、韓国側から出された問題提起にふれて、本報告を閉じたいと思います。

韓国側が、席上、来年のEAF韓国開催に向けて、EAF自体の事務局体制を設定強化すべきではないかという、問題提起を行いました。NEATの先のバリ総会・国別代表者会議（や、その直前6月のバンコクでの国別代表者会議）で、インドネシア等、ASEANや中国側から提起されていた、組織機構活性化問題です。

私見によれば、ERIAの開設に、多分に刺激されたものなのでしょうが、NEATとともに、EAFも、トラック2（または1・5）機関として、よい意味での曲がり角にきていることを示唆するものでありましょう。

またこの点では、韓国側の発言に対して小生が応答発言したように、今後、地域統合政策提言機関として類似の役割と構成を持つ両機関の年次会合開催日程等も、再検討の余地がありましょう。端的に言えば、両会議の日程を、1～2週間以内に近接させ、場所も首都圏内で行うとか、将来の発展統合の可能性も含めて、大所高所から、討議すべき重要な課題と思いました。

ともあれ今回会議に出席参加して、改めてEAFが、今後の東アジア地域統合の推進にとって、NEATとともに、いっそうの可能性を秘めていることを再認識しました。併せて、両会議とも、メディアを含む市民社会との接点をもっと強く持つべきであることを痛感しました。いわゆる「パブリック・ディプロマシー（広報外交）」の枢要性です。

その意味でも、今回実現がなかった産業ビジネス界からの参加問題も含めて、曲がり角にあるEAFは、多くの課題を抱え、その運用次第では、多くの可能性を秘めていることを痛感した次第です。

(参考)

セッション1での基調報告原稿は下記のとおりです。

1, Reading the crises of food and energy

The crisis in the Chinese words has double meaning, risk and chance, danger and opportunity. A series of crises in the recent years has provided us vast amount of risks and dangers, but of chances and opportunities as well.

In the recent past years of the post-cold war globalization, it has been enough for us to think over the problems of energy security mainly in terms of economic growth, and preferably of environmental security if the nation' capacities permit.

The rapid growth of the newly industrializing nations such as China, India and ASEAN countries with huge populations have demanded vast amount of energy resources. At the same time, it could not help undermine the environmental societal foundations both of their own and of their neighboring economies. Hence, we could notice the triangular relations of securities of energy, economy and environment, in which food security is tantamount to a kind of amalgam of the triangles.

However, the whole situations seem to have changed in the last months after deepening of subprime loan crisis which broke out in July 2007. The crisis may be the greatest one that could happen only once in one hundred year in the words of Alan Greenspan.

Now we have began to grasp at the hidden interlocking relations of the financial crisis caused by the breakdown of American subprime loan system with the triangular relations and their amalgam. We will have to locate the causes of the threatening risks of securities of energy and food under their depths.

2, The three causes of the subprime crisis

First, both of the crises, energy and food, or high inflation of the prices, either of oil and gas, or of food and metals, have been derived from over-fluidity, or over-supply of money in the global financial market. Their close relations would be symbolized by the fact that the volume of commodity-related fund money has increased as much as twenty times in the last five years since 2002.

It suggests that we could not manage the risks and crises of both energy and food without creating some kind of cross-border mechanism to control the over-fluidity in the global financial market. And then, it also implies that we will have to have a common regional scheme to absorb and manage the common systemic-risks rising from the global financial market, to maintain and maximize the securities of both

energy and food in our own region in East Asia.

The changing mode of American capitalism

Second, the over-fluidity in the global financial market has been originated in the changing nature of American capitalism.

Its nature has changed from production capitalism into financial capitalism in the last two decades of the passing twenty century with the advent of information technology realized by computer science and digital devices.

The main stream of American economy has receded from manufacturing sector to financial sector with the new wealth-making mechanism such as hedge-fund, derivatives, futures, options, swaps of different exchange rates and others.

As the results, the share of the manufacturing sector of the all corporations' profits of the United States has decreased from fifty eight percents in early 1950's to less than nine percents in 2005, while the one of financial sector increased from five percents to more than sixty. The hegemonic global order led by American changing mode of capitalism has made it difficult for her to lead the world socio-economy either through the comparative advantages or through competitive advantage of their manufacturing goods and products.

Hence, we are now facing with the end of American hegemonic order.

The changing mode of capitalism has brought about maximizing the systemic-risk of the securities of energy and food against the regional socio-economic interests in each part of the globe. It has inflated the basic commodity prices, hurting the basic human needs and securities of food and energy particularly in the poor advancing nations in Asia and Africa.

The nations in East Asian have now come to have the common interests and goals to return and recapitalize the manufacturing mode of post-industrialization, assisting the local communities both to reduce the poverty and to increase the human capacities through strengthening social capitals in the East Asian region. Regional cooperation for energy security with food security has been desperately needed with the end of American hegemony.

In the context of non-traditional security

Third, we have now come to the new age when the non-traditional socio-economic security policy rather than traditional military one will have to be stationed in the central part of national security, partly because the costs of military security has arisen too much to sustain the domestic economy, and partly because the benefits of socio-economic security has had to be reaped to sustain the cross-border production

networking.

The reduction of poverty with secured supply of energy has come to be for the interests not only of the local advancing countries but also of the rich advanced nations. Both parties, rich and poor, have had common interests either in creating the workable networks for production across the border or in enlarging the size of market enjoying the potential sale merits of socio-economic activities.

Hence, cooperative activities in investment in developing the non-traditional securities have come to become highly recommended common policy in the new age of post post-cold war globalization after American hegemony.

3, Towards the cooperative security in East Asia

Now we notice the fact that have nurtured in East Asia the cooperative security schemes in the fields of both food and energy in the last decade, particularly since 1997 crisis.

The common schemes of food security have already realized by those of AFSIS (ASEAN Food Security Information System) , EARRS (East Asian Rice Relief System) and RDES (Regional Data Exchange System) on Food and Agricultural Statistics in Asia and the Pacific. We could add to them the joint program of training the agro-business managers in the North East Asian three countries; China, Japan and Korea, initiated by the Japan Bank of Agro-Forestry-Fisheries.

We certainly expand the currently going food security system to the scheme of establishing the common food safety inspection system in East Asia emulating to EU Food Safety Authority. It would be desperately needed in the age of East Asian food industry community when the food poisoning accidents could not help happen in the region.

The common schemes of energy security in East Asia have been initiated by TAGP (Trans-ASEAN Gas Pipe line system) which is planned to be completed in 2020. This transnational project in Southeast Asia region has been only recently followed by the bilateral one in Northeast Asia, China- Japan Joint Gas Development Agreement in East China Sea, although it has been temporally stalled mainly because of the dissonances of the development costs and the uneasiness of domestic public opinion on both side over the territorial claims on the neighboring islands of Senkaku/Daiyu.

All of them, however, have been nurtured in the process of challenging to the series of food crises since late 1990s of the post-cold war of globalization. They have certainly expected to be competed in the following decades. All we needed are the

political leaderships with intellectual policy initiatives in the circles of Track 2 diplomacy such as East Asian Forum and Networks of East Asian Think Tanks.

It is time for us to transfer the risks of a series of crises into the golden chances to create the full-fledged schemes for common securities, both food and energy, or financial and environment, in East Asian region. It would be the pillar of coming East Asian Community in the 21st century of Asia.

2. 村上正泰団員

今回の会合でなによりも印象的だったのは、おりしも世界的な株価暴落が同時進行していたこともあって、今回の世界的金融危機が2日間にわたるEAFの討議にも大きな影を落としていたことでした。主催国ラオスのスリボン・ダラボン計画投資大臣が「今日、東アジア地域は、食料・エネルギー危機に加え、世界的な金融危機の影響に直面している。とくに途上国に悪影響をもたらし、開発格差が一層拡大することが心配だ。これらの共通の課題に取り組んでいくためには、円滑で効果的な地域統合が必要である」と強調すれば、タイのウィタワット・シーウィホック外務省ASEAN局長も「今回の金融危機は1997年の危機よりも深刻だが、ASEAN+3各国はこの10年間で金融協力を強力に推進してきており、この危機を乗り越えることができる。あらゆる『危機』は常に『機会』でもある。今後ともさらに地域協力を深化させ続けていく必要がある」と応える、という具合で、今回の世界的な金融危機は結果としてAPT諸国に東アジア地域協力の重要性を再確認させ、その推進にいつそうの確信をもたせた、と言えそうです。

ところで、EAFはもともと韓国が音頭を取る形で発足したトラック1、トラック2共同の東アジア地域協力推進機構ですが、その韓国が「今こそEAFを強化する必要がある。来年のEAFは韓国で開催したい。今後、常設事務局の設置なども検討したい」と、EAFの強化、発展について俄然前向きな発言をしました。具体的にどのような措置を取るのかについては、今後韓国側が来年のEAF会合での発表をめぐりにコンセプト・ペーパーを作成することになりましたが、APT各国の産官学代表が一堂に集うEAFは、ほかに同様の場がないだけに、大変貴重な場であり、各国出席者からは韓国側のイニシアティブを高く評価する声があがっていました。私もこうした韓国側の前向きの姿勢を歓迎したいと思います。

CC-J-IV-0013



東アジア共同体評議会

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [Fax] 03-3505-4406
[URL] <http://www.ceac.jp> [Email] ceac@ceac.jp